

パートナーシップ宣誓制度
導入に向け前進を

山本 みちよ (公明党)



問 誰もが自分らしく生き、多様性を認め合う共生社会構築に向け、日本でも、パートナーシップ宣誓制度を導入する自治体が増えています。制度導入について、市に要望はきているのか伺います。また、多様な方に接する機会の多い市の職員の意識調査を行うことは、非常に意義があるのではないかと。5年後の第8次男女平等参画推進計画策定に向け、市民ニーズ等を把握した上で議論を進めるためにも、早期に市民の意識調査をすべきと考えますが、見解は。

答 宣誓制度を導入する自治体が徐々に増えており、多摩26市でも3市が導入済み、1市がこの4月から導入となっています。平成30年度と31年度に各1件、市に要望が寄せられました。これまでもLGBTQ+に関する職員研修等を行ってきましたが、令和3年度は、意識調査や対応マニュアルの作成を検討しています。今後、市民意識調査等についても、男女平等に関する他の調査とあわせて検討します。

一般質問項目 ①新たな日常生活における高齢者の健康維持について ②安心して子どもを産み育てられる子育て支援について ③誰ひとり取り残さない社会を目指して

庁用車カーナビ
テレビ受信機能のないものに

くばた 学 (NHKから自国民を守る党)



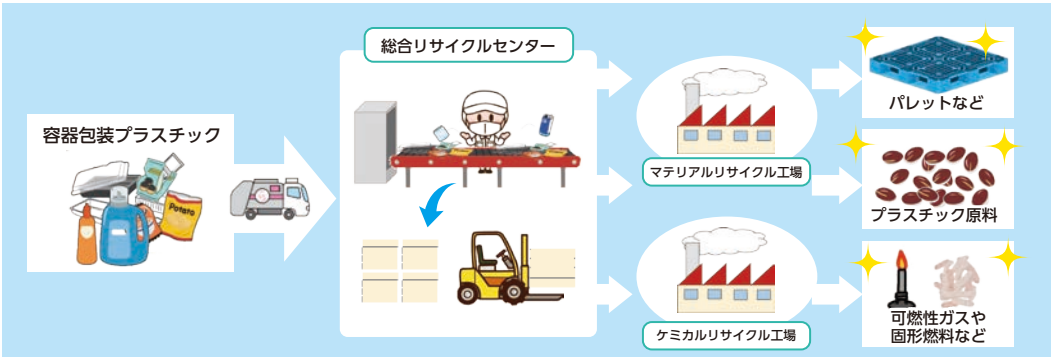
問 本市は、庁用車のカーナビ分のNHK受信料を過去に遡って、122万円あまりを支払いましたが、なぜ遡って過去分も支払いをしたのか、時効についてはどうなのか伺います。今後、テレビ受信機能の付いていないカーナビへの買い換えを行う考えはありますか。カーナビは道案内が目的であり、また業務中にテレビを見るとは考えにくい点からも、もっと慎重に判断できたと考えます。また、BS契約については、さらに見直しを行うべきと考えます。

答 カーナビ分のNHK受信料支払いについては、平成29年12月6日の最高裁判所の判決を参考に、過去に遡り支払いを行いました。時効の適用についても、同判決を参考に、本市に対して時効は適用されないと判断しました。また、カーナビの買い換えは、それぞれの部署でテレビ受信機能のないものに取りかえても、業務に支障がないと判断した場合には、機器更新時等に取りかえる方向で検討したい。

一般質問項目 ①NHKの受信料について ②J Kビジネスについて ③公営競輪事業について



商店街装飾灯



プラスチックリサイクルのながれ

福祉としての住まい
居住支援協議会の設置を評価

大沢 純一 (公明党)



問 福祉の出発点である住まいの課題として、居住支援協議会設置の必要性を、議員になってから機会あるごとに、何度も取り上げてきました。ようやく令和3年度の重点取組施策の一つとして、(仮称)立川市居住支援協議会の設置が示されました。一定の質を確保したセーフティネット住宅の整備や空き家の活用、家賃支援等住まいに対する公的な関わりが、今後より一層重要になってくると考えます。公営住宅のあり方を含めた市の見解を伺います。

答 さまざまな境遇の方が住まいを確保できるよう、行政、不動産関係団体、福祉関係団体が連携する仕組みである居住支援協議会を設立し、住まいの確保を図っていきたくと考えています。また、家賃補助や見守り等の具体的な居住支援施策は、当協議会等での検討になると考えています。市営住宅は、財政面からも増やす考えはなく、市営住宅長寿命化計画に基づき、今後も現在の市営住宅を活用していきます。

一般質問項目 ①本市における格差の状況と課題について ②住まいの確保と安心について ③教育ICT化の課題について

商店街装飾灯
重要課題とし、計画的支援を

松本 マキ (たちかわ自民党・安進会)



問 商店街の装飾灯は、維持管理に多額の費用がかかります。また、その多くは設置から30年以上がたつため老朽化し、支柱ごと交換が必要なものもあります。ある商店街はそれらを数年かけて撤去し、半数にまで減らしています。仮に商店街が財政的な問題等で解散となってしまうと、装飾灯は所有者不明状態で放置されてしまいます。そうなる前に、この問題を重要課題と捉え、商店街の意見を尊重した上で、計画的に支援すべきと考えるが、見解は。

答 商店街所有の装飾灯については、電気料や補修等に一部補助を行っています。一方で、コロナ禍の影響による会員減など、これまで以上に厳しい状況にある商店街にとっては、装飾灯の維持管理が、商店街組織そのものの存続にも関わる問題であることも認識しています。商店街ごとの事情や意向を踏まえた適切な支援に努めるとともに、計画的支援の必要性や手法についても十分な議論、検討をしていきたい。

一般質問項目 ①新型コロナウイルスと闘う市民生活 ②富士見町周辺のまちづくりについて

コロナの宿泊療養施設
都に増設を要望すべき

稲橋 ゆみ子 (立憲民主・たちかわ)



問 新型コロナ感染者の宿泊療養施設は、都内で何カ所あって、そのうち多摩地域には何カ所あるのかお示してください。市民からは、宿泊療養施設の数が少ない、特に多摩地域で不足しているのではないかと、心配する声がありますが、現在の数で足りているのですか。市民の不安を払拭するためにも、都としっかり協議して、宿泊療養施設の数を増やすよう求めることはできませんか。あわせて、重症化を防ぐ対応・対策も講じていただきたい。

答 宿泊療養施設は、2月11日現在都内に14カ所、うち多摩地域は1カ所です。感染者が急増し、保健所体制がひっ迫する中で厳しい状況が生じていたと考えます。現状で充足しているかについては、感染者の状況により必要数が変化するため、一概に判断はできないと考えています。都は、宿泊施設の構造面や予算状況を踏まえて業務執行しています。また、市が単独で設置することも極めて難しいと考えています。

一般質問項目 ①新型コロナ感染について ②持続可能な公共施設を目指して～再編個別計画による公共施設の複合化等次世代に繋ぐあり方について～ ③地下水汚染について

脱プラスチックごみ
取り組み強化を

山本 洋輔 (緑たちかわ)



問 世界中でプラスチックごみがリサイクルしきれずに行き場を失い、環境破壊や生物への悪影響が懸念されています。コロナ禍による巣ごもりで、家庭ごみの排出が増えているようですが、本市のプラスチックごみの増減や分別の状況は。また、プラスチックごみの減量や分別を市民に促すには、分別したプラスチックがどのような形でリサイクルされているのか啓発することが大切であり、一層の周知啓発に取り組むべきと考えるが、見解を。

答 本市でも、家庭ごみ排出量は全体的に増加しており、容器包装プラスチックの排出量も増加していますが、リサイクル率は68%から86%へと大きく改善しています。分別されたプラスチックごみは、プラスチック製品の原料としてリサイクルされており、市民にわかるよう処理工程を見える化するとともに、プラスチックの分別や排出抑制に向けて、引き続き、さまざまなイベント等で周知していきます。

一般質問項目 ①横田基地について ②一時預かり保育について ③ごみ行政について